

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	42,011	53,192	86,123
経常利益(百万円)	1,845	3,288	3,609
四半期(当期)純利益(百万円)	1,158	2,293	1,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	979	4,316	3,433
純資産額(百万円)	33,693	40,081	35,965
総資産額(百万円)	68,464	82,514	73,855
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.70	130.07	99.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	58.33	110.26	85.95
自己資本比率(%)	47.9	47.4	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,563	2,973	7,258
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,959	2,388	6,151
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	630	67	759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,677	8,498	7,573

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.44	70.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社及び当社子会社の名北三菱自動車販売株式会社（以下、「名北三菱」という。）は、平成25年7月25日開催の取締役会において、名北三菱が行う三菱自動車のディーラー事業（以下、「ディーラー事業」という。）を会社分割し、中部三菱自動車販売株式会社（以下、「中部三菱」という。）に譲渡、承継させることを決議し、平成25年8月21日に吸収分割契約を締結いたしました。

1. 経緯と目的

名北三菱においては、国内における自動車市場の低迷が続く中で、収益改善に努めてまいりましたが、前期までに5期連続の赤字計上を余儀なくされております。

こうした厳しい経営環境におきまして、今後当社の主導の下での経営再建は困難であるものと判断し、隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱にディーラー事業を事業譲渡することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 分割当事会社の内容（平成25年6月30日現在）

	分割会社	継承会社
(1) 商号	名北三菱自動車販売株式会社	中部三菱自動車販売株式会社
(2) 事業内容	自動車販売業 愛知県下に2事業所（江南店、犬山店）	自動車販売業 愛知、岐阜、石川県下に44事業所
(3) 設立年月日	昭和52年11月30日	昭和43年3月14日
(4) 本店所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口四丁目62番地の1	愛知県名古屋市中区東区泉3丁目18番7号
(5) 代表者	代表取締役社長 坪内 明	代表取締役社長 印藤 啓孝
(6) 資本金	70百万円	100百万円
(7) 従業員数	25名	895名
(8) 大株主	株式会社今仙電機製作所 71.4% 三菱自動車工業株式会社 28.6%	三菱自動車工業株式会社 100%

(2) 分割会社(名北三菱)の直前事業年度における経営成績

売上高916百万円、営業損失15百万円、経常損失20百万円
総資産168百万円、純資産 469百万円

(3) 分割する事業の内容

名北三菱（分割会社）の三菱自動車のディーラー事業

(4) 譲渡する資産、負債の項目及び金額

譲渡する資産、負債については、本件効力発生日における評価と、実際の増減を加味して、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(5) 譲渡の対価

譲渡の対価については、譲渡する資産、負債の評価等に基づき、金銭によって支払うものとし、その金額については、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(6) 譲渡の日程

譲渡決定取締役会 平成25年7月25日
吸収分割契約締結 平成25年8月21日
吸収分割の効力発生日 平成25年10月1日
事業譲渡期日 平成25年10月1日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や経済対策により円安や株価上昇が進み、輸出産業を中心に企業収益の改善がみられるなど、景気は回復基調に推移いたしました。海外においては、米国景気は回復基調が続いたものの、欧州債務問題への懸念や中国などの新興国でも成長の鈍化がみられ、依然不透明な状況が続いております。

自動車業界におきまして、国内においては、エコカー減税の反動減がございましたが、海外においては、北米市場の回復に加え、新興国での生産が増加し、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、2020年までの新長期経営ビジョン「Dream 2020」のフェーズ1の2年目となる当期において、フェーズ1の展開方針である 研究開発の強化、人材育成とグローバル活用、グローバルでの事業拡大、国内事業の再編、非自動車領域の事業開発、グローバルマネジメント確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,192百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は2,378百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は3,288百万円（前年同期比78.1%増）、四半期純利益は2,293百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、タイなどのアジア及び北米での受注が増加したことから、売上高は51,054百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は2,377百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が増加しましたものの、採算の厳しい状況が続いており、売上高は1,243百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は6百万円（前年同期は116百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの販売が減少したことから、売上高は513百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は3百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

新車販売は依然厳しい状況が続いており、様々な改善策に取り組んだものの、売上高は380百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、2,973百万円（前年同期比34.8%減）、投資活動に使用した資金は、2,388百万円（前年同期比39.7%減）、財務活動の結果減少した資金は、67百万円（前年同期は630百万円の増加）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は8,498百万円と前第2四半期末に比べ1,820百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,973百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が3,255百万円、減価償却費が2,542百万円、売上債権の増加額が2,584百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,388百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,374百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が1,003百万円純増したこと、長期借入れによる収入が850百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が971百万円、リース債務の返済による支出が738百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は738百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は115百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,169	18,178,169	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,178,169	18,178,169	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)	
	第2四半期会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	4
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,621
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	5,432
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)	3	18,178	1	4,551	1	4,284

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.86
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	760	4.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	644	3.54
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.32
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	561	3.08
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	426	2.34
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	374	2.05
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3番7号	320	1.76
計	-	5,876	32.32

(注) 1. 当社は自己株式を545千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年12月20日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成24年12月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであり、日興アセットマネジメント株式会社の保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	947,300	5.21
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	56,900	0.31
日興アセットマネジメント株式会社	175,613	0.96
計	1,179,813	6.44

3. 野村證券株式会社から、平成25年10月4日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成25年9月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであり、NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	8,400	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,783,016	9.21
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	100,400	0.55
計	1,875,016	9.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,625,100	176,251	-
単元未満株式	普通株式 7,569	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	18,178,169	-	-
総株主の議決権	-	176,251	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	545,500	-	545,500	3.00
計	-	545,500	-	545,500	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009	8,971
受取手形及び売掛金	17,927	21,012
電子記録債権	3,250	4,115
たな卸資産	7,975	9,254
その他	4,269	4,408
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	41,429	47,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,762	8,183
機械装置及び運搬具(純額)	8,136	9,135
その他(純額)	10,702	11,117
有形固定資産合計	26,601	28,436
無形固定資産		
その他	1,099	1,052
無形固定資産合計	1,099	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372	4,938
その他	386	383
貸倒引当金	34	56
投資その他の資産合計	4,724	5,265
固定資産合計	32,425	34,753
資産合計	73,855	82,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	7,394
電子記録債務	5,500	6,517
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	3,251	4,163
未払法人税等	313	1,088
賞与引当金	1,187	1,209
製品保証引当金	1,149	1,088
その他	6,924	6,994
流動負債合計	24,802	28,467
固定負債		
社債	3,505	3,494
長期借入金	4,326	4,677
退職給付引当金	885	869
その他	4,369	4,924
固定負債合計	13,087	13,965
負債合計	37,889	42,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,551
資本剰余金	4,281	4,284
利益剰余金	26,048	28,164
自己株式	438	438
株主資本合計	34,439	36,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,920
為替換算調整勘定	986	629
その他の包括利益累計額合計	589	2,549
少数株主持分	936	969
純資産合計	35,965	40,081
負債純資産合計	73,855	82,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	42,011	53,192
売上原価	36,256	46,450
売上総利益	5,754	6,741
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,447	1,549
給料手当及び賞与	1,031	1,122
賞与引当金繰入額	175	176
退職給付費用	36	61
減価償却費	40	97
その他	1,207	1,357
販売費及び一般管理費合計	3,940	4,363
営業利益	1,814	2,378
営業外収益		
受取利息	29	49
受取配当金	38	46
為替差益	-	891
その他	111	87
営業外収益合計	180	1,076
営業外費用		
支払利息	80	122
為替差損	33	-
貸倒引当金繰入額	-	22
その他	34	21
営業外費用合計	148	166
経常利益	1,845	3,288
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取保険金	146	-
特別利益合計	147	1
特別損失		
固定資産処分損	16	33
投資有価証券評価損	58	-
特別損失合計	74	33
税金等調整前四半期純利益	1,918	3,255
法人税、住民税及び事業税	725	1,179
法人税等調整額	48	252
法人税等合計	773	927
少数株主損益調整前四半期純利益	1,144	2,328
少数株主利益又は少数株主損失()	13	35
四半期純利益	1,158	2,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,144	2,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	347
為替換算調整勘定	270	1,639
その他の包括利益合計	165	1,987
四半期包括利益	979	4,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992	4,253
少数株主に係る四半期包括利益	13	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,918	3,255
減価償却費	1,998	2,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	166	16
賞与引当金の増減額(は減少)	10	22
受取利息及び受取配当金	68	96
支払利息	80	122
投資有価証券評価損益(は益)	58	-
固定資産処分損益(は益)	15	32
売上債権の増減額(は増加)	1,581	2,584
たな卸資産の増減額(は増加)	629	495
仕入債務の増減額(は減少)	362	628
その他	767	92
小計	5,202	3,318
利息及び配当金の受取額	53	92
利息の支払額	79	121
法人税等の支払額	613	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,563	2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	47	7
有形固定資産の取得による支出	3,932	2,374
有形固定資産の売却による収入	27	14
投資有価証券の取得による支出	22	25
その他	78	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,959	2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,358	1,003
長期借入れによる収入	449	850
長期借入金の返済による支出	108	971
社債の発行による収入	3,480	-
社債の償還による支出	5	5
リース債務の返済による支出	628	738
配当金の支払額	176	176
その他	23	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	630	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,327	925
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	7,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,677	8,498

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,725百万円	2,708百万円
仕掛品	1,033	1,210
原材料及び貯蔵品	5,216	5,335

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,004百万円	8,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	326	473
現金及び現金同等物	6,677	8,498

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	229	13	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関 連事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,851	1,202	540	416	42,011	-	42,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	0	0	12	12	-
計	39,851	1,214	540	416	42,023	12	42,011
セグメント利益又は損失()	1,904	116	32	12	1,808	5	1,814

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関 連事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	51,054	1,243	513	380	53,192	-	53,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	6	6	6	-
計	51,054	1,243	513	386	53,198	6	53,192
セグメント利益又は損失()	2,377	6	3	1	2,373	4	2,378

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円70銭	130円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,158	2,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,158	2,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,627	17,629
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円33銭	110円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,227	3,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(子会社における会社分割による事業譲渡)

当社及び当社子会社の名北三菱自動車販売株式会社(以下、「名北三菱」という。)は、平成25年7月25日開催の取締役会において、名北三菱が行う三菱自動車のディーラー事業(以下、「ディーラー事業」という。)を会社分割し、中部三菱自動車販売株式会社(以下、「中部三菱」という。)に譲渡、承継させることを決議し、平成25年8月21日に吸収分割契約を締結いたしました。

1. 経緯と目的

名北三菱においては、国内における自動車市場の低迷が続く中で、収益改善に努めてまいりましたが、前期までに5期連続の赤字計上を余儀なくされております。

こうした厳しい経営環境におきまして、今後当社の主導の下での経営再建は困難であるものと判断し、隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱にディーラー事業を事業譲渡することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 分割当事会社の内容(平成25年6月30日現在)

	分割会社	継承会社
(1) 商号	名北三菱自動車販売株式会社	中部三菱自動車販売株式会社
(2) 事業内容	自動車販売業 愛知県下に2事業所(江南店、犬山店)	自動車販売業 愛知、岐阜、石川県下に44事業所
(3) 設立年月日	昭和52年11月30日	昭和43年3月14日
(4) 本店所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口四丁目62番地の1	愛知県名古屋市中区泉3丁目18番7号
(5) 代表者	代表取締役社長 坪内 明	代表取締役社長 印藤 啓孝
(6) 資本金	70百万円	100百万円
(7) 従業員数	25名	895名
(8) 大株主	株式会社今仙電機製作所 71.4% 三菱自動車工業株式会社 28.6%	三菱自動車工業株式会社 100%

(2) 分割会社(名北三菱)の直前事業年度における経営成績

売上高916百万円、営業損失15百万円、経常損失20百万円
総資産168百万円、純資産 469百万円

(3) 分割する事業の内容

名北三菱(分割会社)の三菱自動車のディーラー事業

(4) 譲渡する資産、負債の項目及び金額

譲渡する資産、負債については、本件効力発生日における評価と、実際の増減を加味して、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(5) 譲渡の対価

譲渡の対価については、譲渡する資産、負債の評価等に基づき、金銭によって支払うものとし、その金額については、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(6) 譲渡の日程

譲渡決定取締役会 平成25年7月25日
吸収分割契約締結 平成25年8月21日
吸収分割の効力発生日 平成25年10月1日
事業譲渡期日 平成25年10月1日

3. 今後の見通し

吸収分割後の名北三菱(分割会社)につきましては、事業清算を進めていく予定であります。

なお、本件による今期連結業績への影響につきましては、現在算出中ではありますが、軽微なものになるものと考えます。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 229,224千円
- 2 1株当たり中間配当額 13円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。